

令和元年度秋田県総合政策審議会第3回ふるさと定着回帰部会（議事録要旨）

1 日時 令和元年9月2日（月）15：00～17：00

2 場所 議会棟特別委員会室

3 出席者（敬称略）

【ふるさと定着回帰部会委員】

須田 紘彬（株式会社あきた総研代表取締役）

藤原はるみ（幼保連携型認定こども園勝平幼稚園・ひよこ保育園園長）

藤原 弘章（NPO法人ふじさと元気塾理事長）

山崎 純（NPO法人子育て応援Seed理事長）

【県】

猿橋 進（あきた未来創造部次長）

真壁 善男（あきた未来創造部次長）

久米 寿（あきた未来創造部あきた未来戦略課長）

村田 詠吾（あきた未来創造部移住・定住促進課長）

水澤 里利（あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長）

橋本 秀樹（あきた未来創造部地域づくり推進課長）

信田 真弓（あきた未来創造部地域づくり推進課政策監）

4 あいさつ（猿橋あきた未来創造部次長）

- ・ 本日は、悪天候の中、ふるさと定着回帰部会にご出席いただき、誠にありがとうございます。
- ・ 当部会も3回目を迎え、今回はふるさと定着回帰部会としての提言を取りまとめた。県としても、来年度当初予算や、来年度からの第2期あきた未来総合戦略にも反映させたいと考えており、これからの新たな時代に向け、様々な視点からの忌憚のないご意見をいただくようお願いする。

5 議事

（1）ふるさと定着回帰部会の提言について

●藤原部会長

- ・ 審議の前に委員の皆さんにご了解をいただきたいのですが、審議内容は議事録として県の正式公式ウェブサイトに掲載されますが、その際、委員の名前は特に伏せる必要もないものとして、公開したいと考えておりますが、よろしいでしょうか。（異議なし）

●藤原部会長

- ・ 今回は、ふるさと定着回帰部会の提言をまとめていかなければいけない重要な回である。
- ・ 事前に事務局から提言のたたき台が示されているが、具体的な提言が、足りないのではないかという点や、それぞれの委員から意見を伺ってみたいことを私から、提示するとともに、各位がそれぞれ持ち寄った意見についても議論し、方向性を定めていきたい。

●藤原部会長

- ・ まず提言 1 についてであるが、先日の企画部会で、産業振興部会から部会資料一 2 に記載のとおり、離職者の A ターンに対応したプラットフォームを構築すべきだという意見があったことに対して、当部会の対応をどのようにすべきか。委員の皆さんの意見をお聞きする前に、まず部会資料について、事務局から県の状況についてのご説明をお願いします。

□村田移住・定住促進課長

(説明)

●藤原部会長

- ・ 県が対応していないということではなく、現在も会議などで情報共有しているという話であり、それをどのような形で充実させて、離職者を秋田に定着させることが必要だと思うがご意見はあるか。

●須田委員

- ・ 対策として、一つ考えられるのは、既存の A ターンプラザの強化だと思う。高校生に高校卒業のタイミングなどで A ターンプラザなどを認識してもらう広報活動を進めるということである。
- ・ もう一つは、これは産業振興部会の案件かもしれないが、戻ってきて県内に就職した後、また県外に出てしまうというような N ターンが非常に多いように思うので、定着を進めるための企業の努力、研修などを行う必要があるのではないか。具体的には定着には給料と人間関係が重要であって、すぐに給料を上げることはできないとして、会社としては若い職員とのコミュニケーションを主軸においた取組ができればいいと思っている。

●藤原部会長

- ・ N ターンでまた県外に流出する例が多いということなら、何らかの対策を考える必要

があるかもしれない。

●藤原（は）委員

- ・ 現状でも連絡会議のようなものはあるということだが、コーディネーターを設置して希望者と企業等をつなぐような取組があればいいのではないか。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 戻ってきた方をどのように地域企業に結びつけるかは重要と考えている。これまでも学生やAターンで秋田に戻ってくる方に県内企業の情報を届けようと努力してきたが、一旦県外に出てしまうとなかなか情報が届かないというのが課題であり、高校生のうちなど早い時期から情報を発信することに取り組んできた。プラットフォームとなるような会議の場もあるので、連携して対応していきたい。

●藤原部会長

- ・ 高校の教員などと直接話し合うなど、学校に相談があったら引き継がれるような体制をとっているのか。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 産学官のプラットフォームについては、大学・短大と教育庁も入っているほか、日常業務の中でも移住定住促進課と高校教育課は情報共有を図っており、いわゆる第二新卒の場合には、このプラットホームの中で話し合いをしている。
- ・ 第二新卒を専門としたコーディネーターは配置していないが、高校教育課の事業としては、職場定着支援員を配置して、職場への定着を図っているほか、ハローワークでも支援員を配置するなどの支援を行っている。その他、ハローワークではジョブサポーターを配置し、学生・生徒と企業とのつなぎ役を担っている。
- ・ このように就職・職場定着のための支援員等が、かなりの人数配置されていることから、現在の体制の中で第2新卒まで広くサポートできればよいと考えている。

●藤原部会長

- ・ 当部会としては、ここまでのまとめを受けながら今以上にきめ細かい対応をしていく方向で、よろしいか。（異議なし）
- ・ ではそのようにまとめていきたい。
- ・ では、提言1に関しての意見を伺いたい。

●山崎委員

- ・ 移住促進についてのサポーターの育成と組織化とあるが、以前秋田市の地域おこし協

力隊員で移住サポーターをしている方から、子育て世帯の移住希望者のツアーの際、秋田市子ども広場の見学を行いたいと依頼され、移住希望者に秋田市の施設や子育て環境の良さについて情報提供させてもらったことがある。移住サポーターと言っても子育て支援については深く知らないので、私のように子育て支援を専門にしているものが、連携することで不足を補う事ができ、より秋田の良さを伝える事ができると実感した。

- ・ 新たに組織を作るというよりは、今話したように、それぞれの専門分野で働いている人を組織化して、移住を進める役割の人と連携を図ることは有効だと思う。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 移住の促進のためには、地域おこし協力隊や先輩移住者が地域について感じたことなどを伝え、PRしていく必要があるし、そうした方々のネットワークを作って、受け入れ体制づくりに繋げていきたい。

●藤原部会長

- ・ 地域おこし協力隊について、定着率が低いという話もあるが、現在の定着率などはどのようにになっているか。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 今年4月現在、地域おこし協力隊の定着は累計で43名であり、定着率は約49%である。制度開始当初は、定着率が低かったが近年上昇傾向にある。
- ・ やはり定着するためには、仕事の面が重要だと考えており、着任した時点ですぐに退任時のことを視野に入れ、市町村と一緒に、将来の準備をするという観点も重要だと考えている。

●藤原部会長

- ・ 市町村の中で地域おこし協力隊の定着率も高く、市町村とのマッチングもうまくいっているというケースがあれば紹介してほしい。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 鹿角市では、協力隊が鹿角市から委託された業務を行っている中で、自分の定着に向けた研修などもできるなど比較的自由な活動が認められていることや、将来の定着をにらんだプランづくりが行われていることなどが、定着率の高さにつながっている。
- ・ こういった取組を研修の場などで他の市町村にも広めていきたいと考えている。

●藤原部会長

- ・ 研修の充実と市町村がある程度協力隊員に自由を与えることで、やりがいを持って活動し定着することにつながるのではないかと。

●山崎委員

- ・ 関係人口をどう増やしていくかということについては、やはり何かしらのファンを増やしていくことに尽きるのではないかと。
- ・ どうファンを増やしていくのかといえば、具体的には地域の祭りがある。例えば秋田市には竿燈があるが、竿燈に魅了されて毎年秋田市を訪れるという人は現在もいると思う。そのようなファン達が、祭りに絡めて集まるコミュニティの場をつくり発信する事によって、よりファンを増やしていくことは可能なのではないかと。
- ・ 関係人口を増やして移住に結びつけていくことは重要だが、その結果地域がその価値に改めて気付き、誇りを持ち続けていくことこそがじつは重要であり、その意味でもファンづくりは有効だと考える。

●須田委員

- ・ 関係人口対策では、訪れる頻度によってターゲットを分けて施策を考えた方がいいのではないかと。年に1回竿燈や花火大会に来るような人への情報提供の仕方と、四半期に1回、各季節ごとに来る人、隣県で結構頻繁に来る人、それぞれどのように情報発信するのか分けて考えたほうが良いと思う。その延長線上に定着や移住があるのか、それともそもそも移住定住と関係なく地域に関わるのかという点でもターゲットを分けて考えたほうが良い。
- ・ 私も地域協力隊の方と一緒に事業を実施することなどが多いが、五城目町は主体的に動く人が多く、個人の個性が発揮されているし、羽後町や湯沢市では、町の臨時職員としたり、地元の企業が新しい事業に雇用するケースがある。新しい仕事をどう作っていくのかという取組ができると良いと思う。
- ・ 総合的な情報提供の手法として、カオスマップとって、一枚のペーパーにたくさんの情報を視覚的にまとめるものが最近流行している。こうした手法をつかって、配布・展開してみるのもよいのではないかと。

□橋本地域づくり推進課長

- ・ 関係人口については、国でもはっきりとした定義はなく、観光・交流人口以上、移住定住人口未満などのくくりで新しい総合戦略にも打ち出されている。移住につながることはあるが、移住のために実施するのであれば移住施策そのものになってしまうと感じる。
- ・ その中で、様々な関係人口候補者に働きかけるアプローチと、地域で何をしてくれるのか何をしたいのかという、受入側も含めた体制が重要だと考えている。関係人口と

目される方々が秋田でいろんなことに参加して手伝いたいと思っても、受入側が遊びに来て楽しんでくださいというだけでは、秋田のファンにはなってもらっても交流人口どまりと捉えられる。

- ・ 交流人口の増加も県として大切なことだが、地域づくりの観点から、どれだけ関係人口として地域に入り込んでくれるかという観点も考えていきたい。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ ご指摘のとおり、関係人口については、その人にどういうことを期待するかによって、接し方も情報発信の仕方も変わってくるのではないかと考えている。地域づくり推進課では、地域活性化に取り組んでくれる人を関係人口として捉えていくし、移住・定住推進課では移住定住に向けて準備する人を関係人口として捉える、大きく分けてこの二つの概念に分かれると思うが、それぞれPR・情報発信の手法も変わってくるかと考えている。
- ・ 今後、来年度予算や次期総合戦略の策定に当たって、これらを整理し、両立できるのであれば両面から取り組むなど、今後の施策を考えていきたい。

●藤原部会長

- ・ 獨協大学の生徒が8月下旬に2回に渡り合わせて50人ほどが藤里町に来町して、農家民宿に泊まって住民と交流した。彼らが地域でやりたいことがあれば、私たちが手助けして関係人口づくりのスタートにできるのではないかと考えている。
- ・ この後、東海大学の訪問も予定されていて、こうして大学生が地域に関わるのも関係人口づくりになるのではないかと考えている。藤里町には、これまでも秋田大学や国際教養大学のなどの学生が中心となったサークルが関わっているが、ただの観光ではなく、関係人口として結びつけていく取組がこれから大事だと思う。

●山崎委員

- ・ 関係人口となる人が地域にどう貢献してくれるのかという価値よりも、外からの目線で、地域の人が今まで気づかなかった価値に気づかせてくれることに価値がある。関係人口を増やしていく事で、その人たちの移住・定住につながることもあるかもしれないが、それ以上に、関係人口が増える事によって、県民が地域の価値に気づき、ひとりひとりが地域により誇りを持つことで、地域が活性化することに期待したい。

●藤原（は）委員

- ・ 他県に出かけると、小さなことでも上手にPRしていると感じることが多く、それに比べると秋田はPR下手でもったいないと思うことがある。山崎委員がいうように、地元の人が魅力について気づくことが大事だと思う。

●須田委員

- ・ 提言の中で、SNSによる情報発信が取り上げられているが、双方向性がSNSの特徴であることを提言にも位置づけられるといいと思う。

●藤原部会長

- ・ 続いて、提言2について、少子化対策について、国では各地域の実情を踏まえたきめ細かな対応を進めることを求めているということだが、ここでは特に結婚支援と子育てサービスについて具体的なサービスなど、必要な取り組みについて意見を伺いたい。

●山崎委員

- ・ 不足しているサービスとしては、休日保育と一時預かりがある。保育士不足から来る待機児童問題や10月からの保育無償化がどうなるのかわからない部分もあるが、当事者の声としては、一時預かりが利用しづらいとか、ファミリーサポートの利用率が低下している事実がある。課題の改善を図る必要があるが、具体的には一時預かりや休日保育に対応した施設を増やすことが求められているのではないかと感じる。休日保育についても、どこか一つの施設で対応するのが施設として負担になるようであれば、エリアごとに当番を決めて補完していくような当番制の仕組みを作ることはできないか。
- ・ 情報発信については、携帯電話スマホは子育ての当事者がほぼ100%毎日触れるツールなので、県の公式LINEを作り、積極的に情報発信していくことが有効なのではないか。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 昨年度行った調査でも、休日保育や一時預かりについて要望が多いという結果が出ている。教育庁の幼保推進課の所管となっているので、委員からの意見があった旨伝えて検討するように対応したい。

□久米あきた未来戦略課長

- ・ LINEについては、以前鹿角市で移住相談をLINEでやろうということになったが、専任職員を配置して、リアルタイムで回答できるような体制を構築するのが最も難しかったと聞いている。県でも、広い分野でそのような体制をとるのが難しいということがあると感じている。
- ・ しかしながら、ツールとして使わないということではなく、いろいろな広報手法の一つとして工夫していきたいとは考えている。

●山崎委員

- ・ LINEは双方向のやりとりができるが、一般企業の公式LINEでも一方的に情報提供を行うものは多くある。ある程度子育て情報に特化した内容とし、友達登録をした人に一方的な情報提供になるとしても、HPなどを見に行く必要がなく自動的に情報提供を受けられるという点で、双方向でなくてもメリットがあると思う。

●藤原（は）委員

- ・ 先ほど話が出た休日保育と預かり保育について、休日保育も病院の当番制のように地区に分かれて、実施することができるかもしれない。なれない新しい環境でどうなるかという懸念もあるが、子どもは新しい園の方が楽しい場合もあるし、家庭の理解が得られればそのような支援の方法もあり得るかなと思う。

●山崎委員

- ・ 休日保育は子どもの数も少なくむしろ手厚い保育ができるのではないか。また子どもにとっても多くの大人と接する機会になることもメリットになり得るのではないか。
- ・ 保育士の労働環境には配慮する必要があるが、就労している女性やこれから就労を希望する女性の活躍にもつながると思う。これから土日に働く人も増えていく中で、休日保育の普及は必要だろう。
- ・ 保育の量の拡充を図っている中で、保育の質の向上を考えなければならないのではないか。そのための質の指標の検討を図っていただきたい。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 女性活躍のためには、安心して子どもを預けて働ける環境は重要であり、一人一人の子どもの状況に応じた保育環境が整えられるよう、幼保推進課に本日の意見を伝える。
- ・ 今のところ保育の量、枠の確保に重点的に取り組んでいると思うが、質の向上についても同様に伝える。

●須田委員

- ・ 私の息子も今日から初めての保育園に入ったのだが、最も懸念しているのは病気になったときどうするかということであった。急に病気になると計画的に対応することが難しいので、病児保育についても何らかの対応は必要ではないか。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 病児保育については、4月1日現在で、対応する施設が病児対応型が11、病後児対応が35ある。全体としては市部に多く、小規模町村にはあまりない。市部においても緊急の場合にはなかなか対応できないという話を聞いており、市町村へ働きかけるなど積極的に事業を進めることができるか確認したい

●山崎委員

- ・ 病児保育に対応できる施設を増やすのはなかなか難しいと思うので、むしろ子どもの病気の時には親が休めるような支援の方が現実的ではないか。例えばインフルエンザで何日も休まなければいけないときにも対応できるよう、企業の理解を進めるなどの取組を施設の充実と併せて進めることも検討してほしい。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 仕事と家庭の両立も避けては通れない課題であり、そうした観点からも検討する。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 子供の看護については、労働環境の整備という側面から産業労働部と連携して進めるべき分野であるが、当部においても看護休暇を新設・拡充している企業を表彰する制度がある。そういった制度等を活用し、普及啓発にも努めていきたい。

●藤原部会長

- ・ 結婚支援については何か意見がないか。

●藤原（は）委員

- ・ 県広報で結婚支援のカード事業の情報が掲載されていたが、詳細を教えてください。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 今年度から国の交付金を活用して行う事業であるが、結婚から1年以内、或いは婚約してから1年以内にサービスを提供している協賛店に行くと、様々なサービスが提供される仕組みで、社会全体で結婚の後押しするような意識の醸成を図っていこうとするものである。11月22日、いい夫婦の日にスタートすることで現在準備を進めている。

●藤原（は）委員

- ・ 子育てふれあいカードのようなものか。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ そのとおりである。

●藤原部会長

- ・ 結婚支援センター自体はよく頑張っていると思うが、それとは別に出会いの場として、若者が意見交換したり、活動したりする場所があれば、新たな結びつきも出てくるのではないか。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 結婚支援センターが関わった婚姻数は2年前までは年間 200 人を超えていたが、平成 29 年、30 年はそれぞれ 170 人、150 人と減少傾向である。男女の出会いの機会、端的には出会いイベントの数自体が減少していることが大きく影響していると考えている。以前は自治体や農協、商工会、若者グループが 男女の出会いパーティーなどを年に数回開催していたが、最近では聞かなくなった。
- ・ すこやかあきた出会い応援隊という制度があり、これは飲食店や結婚式場の経営者がイベントを企画し、結婚支援センターがネット等でその告知をして参加者を募るもので年間 20 回とか 30 回の実績があったが、少なくなっている。
- ・ 来年度に向けて総合戦略においても、結婚支援として男女の出会いの場の創出に重点的に取り組んでいく。新たな組織づくりよりも既存の応援隊の取組を復活する方向で考えている。

●藤原部会長

- ・ 提言 3 について、意見を伺いたい。

●須田委員

- ・ テレワークや在宅勤務の普及が重要なポイントになってくると思う。病児保育などについても、それによって対応できる場合があり、働き方改革においても必要なことだと認識している。ただし、テレワークについては、目を離していても大丈夫、というような信頼感やセキュリティなど企業にとっての課題が多い点が懸念材料だと考えている。

●藤原部会長

- ・ 若者チャレンジ事業の後期の募集が始まっているようだが、その状況について教えてほしい。

□橋本地域づくり推進課長

- ・ 若者チャレンジ事業については、前期の募集に 28 件応募があつて、最終的に 3 件採択されており、後期の募集は 7 月 25 日から 9 月 20 日までの期間で現在募集中である。8 月に事業の説明と相談会を実施して、30 件ほどの相談があつたが、更に今月 2 回開催したいと考えている。
- ・ 最終的には前期並の応募があると予想しているが、審査は厳しく行う予定である。現時点では件数をお伝えできる状況ではないが、広く応募されるよう PR に努めている。

●藤原部会長

- ・ 県内県外の割合や、海外からの応募もあるのかどうか、教えてほしい。

□橋本地域づくり推進課長

- ・ 前期の応募は、海外 1 件、県外 1 件で他は全て県内であり、採択された 3 件の内訳は海外からが 1 件、県内からが 2 件である。後期は正式な応募がまだ出てきていないが、相談の状況を見ると、若い方が多いようである。

●山崎委員

- ・ 女性の活躍推進に向けて、固定的な性別役割分担などについて、男性側の意識改革が重要だと考えている。
- ・ 小中学校における不登校の出現率は増えてきていると思うが、その中にはコミュニケーションに障害や難点があって不登校につながる事例が多いのではないかと。そういった子どもたちが社会になじめずに引きこもりになって、将来的には今社会問題となっている中高年の引きこもりにつながっていく事もあるのではないかと。
- ・ そういったことの予防策として、テレワークが活用できるのではないかと。女性活躍促進の視点でお話ししてきたが、そういったコミュニケーションが苦手な子どもたち、若者たちの働き方として、在宅ワークを増やしていく必要も実はあるのではないかと。そういう視点での掘り起こしもできればいいと思う。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 県民意識調査では、男は仕事、女は家庭という考え方に賛成か反対かという設問がありおおよそ反対が 6 割で賛成が 4 割という結果である。全世代で反対が上回っているがこの割合はこの数年変わっていないことから、人の意識を変えるというのは非常に難しいことだと実感している。
- ・ しかし、こうした意識が根底にあって、男性の育休取得が進まないとか、子育ては女性の役目だという考え方が蔓延していると思われるので、少しずつでも意識を変えていかなければ女性の活躍推進は進まないと感じている。
- ・ 在宅勤務を子ども若者の働き方の観点から活用できないかというお話だが、少し研究させていただきたい。

●藤原部会長

- ・ 男性の意識改革はなかなか難しいが、小泉進次郎議員が育休をとるというニュースなどもあって、影響力のある人の行動で社会が変わる可能性もあるのかなと感じた。
- ・ 続いて提言 4 についてであるが、これまで部会では若者や企業の地域づくりへの参加を進めること等を中心に議論し、その中で、学校等での取り組みの充実については先日の企画部会で、各部会に対して提案したところである。

- ・ 私としては、昨年も提言したが、地域おこし協力隊などで現在秋田に来ている人の活用を進めてほしいという思いがあるが、そうしたことも含めて意見を伺いたい。
- ・ 地域おこし協力隊の採用について、県はどのように関わっているのか。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 県としては、地域おこし協力隊の合同募集として首都圏でイベントを開き、市町村と一緒に募集しているほか、定着研修を実施している。
- ・ 近年、制度が定着してくるにつれ、全国的な協力隊の争奪戦が激しくなっており、首都圏のイベントでも数十人が関心を持って来てくれるが、すぐに協力隊に応募するというよりは 制度を勉強している段階の人が多く、数名に応募してくれればいい方で、市町村によっては応募0というところもある。イベント1回ですぐに決まるということではなく、市町村がアピールして知ってもらってよく考えてもらうというところである。

●藤原部会長

- ・ 大館市などは地域おこし協力隊員がとても多いと思うが、市町村の温度差でそもそも募集が0のところがあるということか、募集しても応募が0ということか。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 先ほど説明したのは合同募集に参加しても 応募が0という市町村があるということであるが、そもそも募集していないところもある。
- ・ それぞれの考え方であるが、協力隊員を育成する体制ができていないとか、定着を考えると仕事の確保の面が困難であるとか、壁を感じている市町村もあると思われる。一方で、大館市や湯沢市など、積極的に協力隊員を採用しているところもあり、これは例えば大館市では秋田犬などのわかりやすいコンテンツと活躍の場がある、湯沢市では女性隊員の活躍が以前から続いているので次々と応募がある等の理由がある。このように市町村によってある程度の差が出ているが、全体の底上げを図ってまいりたい。

●山崎委員

- ・ 長年NPO活動をしているが、地域課題の解決に向けて活動している人はたくさんいると思う。その中でも地域の新たな可能性を引き出せているところが成功していると感じている。
- ・ 可能性を引き出すための人材が必要だと思うので、今年の部会でもお話ししたコミュニティーワーカーとかコミュニティソーシャルワーカーのような人が活躍できる環境づくりを地域おこし協力隊に限定せずに、今一度検討する必要があるのではないかと。

□橋本地域づくり推進課長

- 例えば、地域のリーダーや、団体や企業などをうまくつなぐコーディネーターなど、様々な能力を持つ人がたくさんいるので、県としても人材の育成やネットワークづくりが重要と認識しており、これからも取り組んでまいりたい。

□真壁あきた未来創造部次長

- 若者の地域活動への参加や将来のリーダー育成に向け、2カ年で人材を養成する研修事業を現在実施している。新しい可能性を引き出すという点では、次の世代の若い人から引き出すことが地域の持続可能性につながるだろうという趣旨である。

●山崎委員

- 地域の課題に気づく人はやはり地元の人、町内会などだろうと思う。町内会組織も高齢化が進んでいるが、そういった既存の町内会等と若者とをうまく連携させることができれば、地域の課題解決、コミュニティの再生につながっていくのではないか。こうした連携やネットワークづくりに力を注いでほしい。

□猿橋あきた未来創造部次長

- これまでも一部取り組んできているところもあるが、更に強化していく方向で進めていきたい。

●藤原部会長

- 藤里町に藤琴豊作踊りという祭りがあり、一生懸命取り組んでいる若者がいて、首都圏からお盆は帰ってこないのにお祭りには帰ってきている。私たちNPOでもそういった人たちにただお祭りを見てもらうのではなく、裏方を見てもらうような取組をしており、お祭りそのものよりも感動してもらえる。
- こういった形で参加してもらうことで、後々その子どもたちにも参加してもらったり、関係人口づくりにつながるのではないか。継続的にこのような取組を続けていかなければならないと思っている。

●須田委員

- 会社で、由利本荘市矢島地区に古民家を購入して地域活性化につなげられればと考えているが、先日東京大学の学生たちが合宿して地域の方々と交流した。そこで、地域の祭りの運営などを手伝おうという話になったが、たくさん来るとむしろ負担を感じるらしく、ゆるやかに進めなければと思った。
- 地域の中でも青年部には負担が大きくなっているようで、活動の支援やコーディネートする人材支援などがあればよいのではないか。

●藤原部会長

- ・ 全体を通じての意見はないか。

●藤原（は）委員

- ・ 女性がちゃんと子育てしながら働けるという働き方改革が大事だと思っている。女性の活躍推進といっても、休むときはきちんと休む。お父さんもお母さんもきちんと休めて、会社もそれを認められるということが大事であると感じた。
- ・ Society5.0 などが取り上げられているが、世界がどんどん変化していくときに、やはりコミュニケーションができて、社会の中で自分の力を出して生きていける強さを育てようということが、幼児教育の教育と保育の役割なんだろうと思う。そのためにもお母さんお父さんがちゃんと子育てして大人にしていくことが大事であって、ただ女性が働けばいい、労働力が少ないから働こうと言うばかりではなく、原点が家庭にあるということをきちんと捉えた上で働き方を変えていく意識をみんなで作らなければならぬ。

●須田委員

- ・ 昨日まで美郷町で合宿型インターンシップを実施していたが、重要な点は、必ずしも就業、新卒採用につなげるだけでなく、町や地域のことを知ってもらって、全国から来た大学生に情報発信をしてもらううちに自らの地域や会社の良さに気づいて、差別化を図っていくことである。
- ・ とりあえず合宿初めての地域に行くのが面白い、宿泊が山奥なので星空がきれいだ、というようなところから地域の良さを感じてくれたようで、ただ、就職や移住の前というのを前面に出すと逆に引いてしまうこともあるので、面白いもの、興味があるものなどを見せながら、最終的には就職や移住にたどり着く人が何人かでもいればいいという姿勢が、むしろ県内定着や地域への興味を持ってもらうことにつながるのではないか。
- ・ 県民一人一人が楽しく生きていこうという中で、まだ活躍できなかつたり、意見が言えない人たちの意見をどう組んでいくか、頑張る人は頑張って、あんまり頑張らない人は、ちょっと頑張るといぐらいの姿勢がいいというのが個人的な感想である。

●山崎委員

- ・ 物質的な豊かさよりも精神的文化的な豊かさを求めて、秋田県に移住してくる方が多いのではないかと感じている。秋田の良いところ、豊かさを、様々な視点で分析していくことが重要なのではないか。秋田の豊かさを所得などの経済的な豊かさとは違った指標として分析し、その部分を伸ばしたり持続するために予算を集中していくという考え方もあるのではないか。

- ・ 現在東京一極集中で、東京の一人勝ちのように言われるが、今後10年先を考えると果たしてどうなのか。地方創生の成功っていったい何なのか、豊かさとは何なのかということを考えさせられた。すぐに直接的に提言に繋がられるものではないと思うが、改めてそういう視点を持つことも重要だと感じている。

●藤原部会長

- ・ 現在は、一極集中か地方分散かの分岐点に来てると思う。その中で秋田県はどうするか、やはり愛着と誇りを持っているかが問われるのではないかと。
- ・ 最後に、前回の部会でも事務局から情報提供あったように、AIやIoTなど新しい技術を利用していろんな分野に活用できるものはないだろうかということについて、もし意見があれば伺いたい。

●須田委員

- ・ どの分野でもシステムやネットの利用は進んでいくと思うが、使い方や運用の面では難しいところもあるのではないかと。一方で、例えば、セブンイレブンのコーヒーマシンを見ると、以前はカップ入れて自分で種類やサイズを選んでボタンを押していたものが、最新の機械だとカップの形を識別してくれる、押し間違いを防ぐためにIoTを導入していて、知識がなくても使えるようになってくるという面もある。
- ・ ブレーキとアクセルの踏み間違いとか、そういうものを防ぐために新技術を使って解決できるか等、考えられる余地はたくさんあるが、秋田県内の業者が技術開発しているのか、というと難しいところもあるとは思う。開発補助や地域の高齢者の課題を抽出するような事業などに取り組めたら面白いと思っている。

●藤原部会長

- ・ 自動運転の実証実験が進んでいると思うが、自動運転は積雪時でも可能なのか。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 上小阿仁村で積雪時の実証実験を行っているので、悪環境でも自動運転をできるように実験しているものと捉えている。

□真壁あきた未来創造部次長

- ・ 上小阿仁村の実験は、近距離で低速で走るゴルフカートに近いような乗り物であり、より高速になると寒冷地ではまだ未解決の課題があるようである。自動運転技術については、日本よりも進んでいる国もあるので、そういった研究成果がいずれはフィードバックされるのではないかと。

●藤原部会長

- ・ 他に意見はないか。
- ・ それでは、今日の意見を取り入れた提言案を事務局と私が協議しながら策定し、皆さんにもメール等で提示して確認していただく機会を設けたい。細かい修正については、私に一任してもらってもよろしいか。(異議なし)

●藤原部会長

- ・ 議事は以上で終了する。

□事務局

- ・ 10月15日に第2回総合政策審議会が開催予定であり、その場に提言案を提出するため、9月の下旬までは案を確定させたい。提言案の調整についてご協力お願いする。
- ・ 本日言い忘れた意見や質問などがあれば、随時事務局までお知らせ願いたい。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 本日は長時間にわたる熱心なご審議・ご議論いただきありがとうございました。
- ・ これまで、3回の部会にご出席いただいたうえ、今年度は部会の活動の一環として県庁内の若手職員との懇談も実施して若者の意見を聞き取るなど、意欲的に人口減少・少子化対策への提言に取り組んでいただき、重ねて御礼申し上げます。
- ・ 部会長はじめ委員の皆様方には、引き続きそれぞれの立場から様々なご相談をさせていただければ大変ありがたい。今後とも、秋田県の人口減少、少子化、地域の活性化のために、御尽力いただきたい。

以上